

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,681,409	5,759,331	11,622,741
経常利益 (千円)	253,148	127,824	471,002
四半期(当期)純利益 (千円)	127,927	52,794	312,814
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,291,007	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数 (株)	5,229,940	5,229,940	5,229,940
純資産額 (千円)	3,698,988	3,891,232	3,886,870
総資産額 (千円)	11,964,308	11,987,662	12,134,284
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	25.98	10.72	63.53
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	25.89	10.68	63.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	30.6	32.2	31.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	508,961	363,492	1,050,494
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	176,188	75,993	330,969
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	757,601	166,737	934,894
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	390,750	720,971	600,210

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.00	3.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 第31期第2四半期累計期間及び第31期第2四半期会計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当社は平成24年8月9日開催の取締役会にて導入を決議いたしました従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(詳細については「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 追加情報」に記載しております。)が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等によりゆるやかな回復傾向にある一方、世界景気の更なる下振れや金融資本市場の変動等を背景として景気回復の動きが足踏み状態であることに加え、デフレの影響や個人消費の停滞感が払拭されぬまま推移しております。

外食産業におきましても、エネルギー単価の高騰や増税など生活防衛意識によるマインドの低下への懸念や食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりなど、取り巻く環境は厳しい状況にあります。

こうした経営環境の下、当社は基本理念である「利は人の喜びの陰にあり」の理念や精神をぶらすことなく「うかいの心と技」の更なる追求をしていくとともに、社会的責任における企業使命として「食を通じて心を豊かにする」をミッションに掲げ、お客様に求められる新たな価値創造を行っていただける店づくりを推進してまいりました。

当第2四半期累計期間においては、今まで培ってきたブランドを更にみがき、新たな挑戦をしていくために、既存店の強化と中長期的な人材の育成に注力してまいりました。組織的な動きとして、5月18日には東アジアを重点市場にブランド戦略のグローバル化を目的に「海外戦略室」を設置、また9月12日には業務効率の最適化および機動的な業務遂行の実現を目的に、営業本部内の再編成を行いました。

業績面につきましては、当第2四半期累計期間では売上高5,759百万円（前年同四半期比1.4%増）の増収となりました。利益面に関しては、パート・アルバイト等の人件費が増加したこと、消耗品や修繕費等が見込みよりも増加したことに加え、エネルギー単価の高騰により水道光熱費が増加した結果、営業利益180百万円（同42.0%減）、経常利益127百万円（同49.5%減）、四半期純利益52百万円（同58.7%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

〔飲食事業〕

和食事業は、東日本大震災の影響で昨年4月に来客数が減少したことによる反動に加え、継続的なイベント等が好評だったこともあり、来客数・客単価ともに増加し、売上高2,767百万円（同3.4%増）となりました。

洋食事業では、来客数は増加したものの客単価の減少により、売上高2,329百万円（同1.6%減）となりました。商品売上の減少と接待需要の減少、特に郊外店での影響は大きく、夜から昼へ集客がシフトしたことにより、客単価が減少いたしました。

その結果、飲食事業としては売上高5,097百万円（同1.0%増）となりました。

〔文化事業〕

箱根ガラスの森では、4月20日より開催している特別企画展「煌めくヴェネチアンビーズ展」が好評であり、多くの新聞・雑誌等に取り上げられるなど話題を集め、集客に寄与した結果、売上高661百万円（同4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ120百万円増加し720百万円（前年同四半期比84.5%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は363百万円（同28.6%減）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益120百万円、減価償却費263百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は75百万円（同56.9%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得92百万円、無形固定資産の取得17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は166百万円（同78.0%減）となりました。主な要因は社債の償還、借入の実行・返済により有利子負債が純額で115百万円、配当金の支払い149百万円等の支出があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂 8 - 4 - 14	820,000	15.67
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手 1 - 11 - 1	765,000	14.62
鵜飼 正紀	東京都八王子市	550,000	10.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	148,800	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口・ 75541口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	122,600	2.34
鵜飼 早苗	東京都八王子市	107,600	2.05
松井 隆	大阪府松原市	75,200	1.43
株式会社群馬銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	72,000	1.37
多摩信用金庫	東京都立川市曙町 2 - 8 - 28	70,800	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	57,600	1.10
計	-	2,789,600	53.33

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 181,756株(3.47%)があります。
 2. 自己株式181,756株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75541口)が所有する当社株式122,600株は含まれておりません。
 3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,047,100	50,471	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	50,471	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式が122,600株(議決権の数1,226個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	181,700	-	181,700	3.47
計	-	181,700	-	181,700	3.47

(注)「自己名義所有株式数(株)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式122,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、以下のとおり役員の異動及び担当職務の変更に
ついて決議いたしました。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役経営企画室長	峰尾 亨	平成24年11月9日
常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長兼海外戦略室長	紺野 俊也	平成24年11月9日
取締役管理本部長	取締役管理部長兼海外戦略室副室長	潮 一生	平成24年11月9日
取締役相談役	専務取締役危機管理室長	瀧澤 征男	平成24年11月9日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,210	720,971
売掛金	385,106	321,437
商品及び製品	140,906	149,729
原材料及び貯蔵品	264,797	260,518
繰延税金資産	62,821	55,373
その他	150,902	185,892
貸倒引当金	164	136
流動資産合計	1,604,580	1,693,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,992,900	9,010,670
減価償却累計額	4,490,986	4,641,986
建物（純額）	4,501,913	4,368,683
土地	2,406,750	2,406,750
建設仮勘定	1,270	22,840
美術骨董品	1,080,579	1,078,721
その他	3,204,719	3,236,674
減価償却累計額	2,351,584	2,429,449
その他（純額）	853,135	807,224
有形固定資産合計	8,843,649	8,684,220
無形固定資産	107,307	111,335
投資その他の資産		
投資有価証券	26,126	23,353
繰延税金資産	379,567	339,217
敷金及び保証金	987,887	988,028
その他	185,166	147,721
投資その他の資産合計	1,578,747	1,498,320
固定資産合計	10,529,704	10,293,876
資産合計	12,134,284	11,987,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,401	232,075
1年内償還予定の社債	450,000	387,500
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,960,749	1,969,731
未払法人税等	28,703	31,965
賞与引当金	88,239	90,593
その他	696,324	665,486
流動負債合計	3,540,417	3,377,351
固定負債		
社債	600,000	615,000
長期借入金	3,231,399	3,218,026
退職給付引当金	689,254	702,775
資産除去債務	114,228	115,507
その他	72,115	67,769
固定負債合計	4,706,996	4,719,078
負債合計	8,247,414	8,096,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,282,643	1,285,406
自己株式	563,140	559,463
株主資本合計	3,846,922	3,853,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,256	3,178
評価・換算差額等合計	5,256	3,178
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	3,886,870	3,891,232
負債純資産合計	12,134,284	11,987,662

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,681,409	5,759,331
売上原価	2,614,209	2,671,007
売上総利益	3,067,200	3,088,323
販売費及び一般管理費		
販売促進費	124,446	159,238
役員報酬	83,311	98,340
給料及び手当	904,520	979,936
賞与引当金繰入額	65,197	52,502
退職給付費用	24,297	27,065
福利厚生費	156,616	156,279
水道光熱費	96,675	108,364
消耗品費	81,572	93,614
修繕費	80,018	93,073
衛生費	100,327	103,235
租税公課	68,615	53,875
賃借料	351,725	347,930
減価償却費	186,861	191,058
その他	432,145	443,646
販売費及び一般管理費合計	2,756,331	2,908,160
営業利益	310,868	180,163
営業外収益		
受取利息	2,524	2,545
受取配当金	309	309
保険解約返戻金	3,195	0
保険配当金	3,668	-
受取手数料	2,366	2,250
その他	4,890	5,799
営業外収益合計	16,954	10,904
営業外費用		
支払利息	61,009	50,717
社債利息	5,018	3,738
その他	8,647	8,786
営業外費用合計	74,674	63,242
経常利益	253,148	127,824
特別損失		
固定資産除却損	4,903	7,599
台風による災害損失	4,746	-
特別損失合計	9,650	7,599
税引前四半期純利益	243,498	120,225
法人税、住民税及び事業税	7,075	18,937
法人税等調整額	108,496	48,493
法人税等合計	115,571	67,430
四半期純利益	127,927	52,794

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	243,498	120,225
減価償却費	263,600	263,317
固定資産除却損	4,903	7,599
台風による災害損失	4,746	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,478	13,521
受取利息及び受取配当金	2,833	2,854
支払利息	66,027	54,456
保険解約返戻金	3,195	0
売上債権の増減額(は増加)	123,522	63,669
たな卸資産の増減額(は増加)	35,378	4,544
仕入債務の増減額(は減少)	66,260	34,326
未払消費税等の増減額(は減少)	17,673	10,393
その他	61,458	46,705
小計	579,717	423,964
利息及び配当金の受取額	209	347
利息の支払額	56,815	46,669
法人税等の支払額	14,150	14,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,961	363,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,385	92,250
その他	34,803	16,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,188	75,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	982,326	1,084,391
社債の発行による収入	-	197,007
社債の償還による支出	238,500	247,550
配当金の支払額	24,668	49,501
その他	12,106	12,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,601	166,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,828	120,761
現金及び現金同等物の期首残高	815,579	600,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,750	720,971

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理) 当社は、平成24年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入をしております。 本プランでは、「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成24年9月以降5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。 当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。 なお、平成24年9月30日現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は122,600株であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	390,750千円	720,971千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	390,750千円	720,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,618	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,235	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,045,337	636,072	5,681,409	-	5,681,409
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,045,337	636,072	5,681,409	-	5,681,409
セグメント利益	671,020	57,816	728,836	417,968	310,868

(注)1.セグメント利益の調整額 417,968千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,097,713	661,617	5,759,331	-	5,759,331
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,097,713	661,617	5,759,331	-	5,759,331
セグメント利益	534,908	86,215	621,124	440,961	180,163

(注)1.セグメント利益の調整額 440,961千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円98銭	10円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,927	52,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,927	52,794
普通株式の期中平均株式数(株)	4,923,588	4,923,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円89銭	10円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,488	18,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 友 田 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。